

1 平成23年度天草市経済の概要

	H22年度	H23年度
経済成長率	▲0.9% (212,024,090 千円→210,058,299 千円)	
市民所得	+0.1% (162,119,139 千円→162,308,433 千円)	

[日本経済の概要]

日本経済は、平成 22 年秋以降アジアでの生産調整を背景に輸出の弱さが次第に明確になるとともに、猛暑効果の反動やエコカー補助金終了の影響もあって、足踏み状態になった。しかし、平成 23 年に入ると輸出が徐々に持ち直し、国内においても生産や消費の一時的な落ち込みが緩和していくのに伴い、景気は再び持ち直しに転じつつあった。

そのような中、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生。東北地方を中心に甚大な被害が発生したのみならず、サプライチェーンの寸断や電力供給の制約、原子力災害等を通じ、被災地以外にも広く経済的な影響を及ぼし、景気全体でも弱い動きが目立つようになった。その後、サプライチェーンの立て直しによる生産の持ち直しなどを背景に、景気は持ち直しに転じたが、夏頃には欧州政府債務危機が再燃、円高が進行し、秋にはタイの洪水の影響も加わって、景気は停滞気味となった。平成 24 年に入るとこうした要因が薄まり、エコカー補助金の復活に伴う自動車関連の生産増加などもあって、景気は回復に向かった。平成 23 年度はこのように大きな動きが見られた結果、日本経済成長率は名目▲1.4%、実質+0.3%となった。

[熊本県の概要]

平成 23 年度の熊本県の経済は、当初、平成 22 年度末に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断などで生産活動が低下し、九州新幹線全線開業による観光面の効果も限定的なものに止まるなどの影響を受けた。その後のサプライチェーンの復旧に伴い、製造業は一時的な低操業状態を脱して堅調に推移し、夏頃からは関西方面からの来客が増加するなど観光面での効果もあって、県内景気は緩やかな持ち直しの動きが続いた。このような状況の中、平成 23 年度の熊本県の経済成長率は、名目+1.5%、実質+3.4%と 2 年連続でプラス成長となった。

これを生産面から見ると、電気・ガス・水道業の総生産額が大きく減少したものの、製造業、卸売・小売業、サービス業などがプラスに寄与して、全体ではプラス成長となった。支出面から見ると、6 割以上を占める民間最終消費支出がマイナスとなった一方で、社会保障基金がけん引した政府最終消費支出や、民間企業設備が大きく伸びた

県内総資本形成が増加したため、全体としてはプラス成長となった。県民所得は、全体の3分の2弱を占める県民雇用報酬、財産所得、3割を占める企業所得と、全ての項目が増加したことから、対前年度比+2.0%と2年連続の増加となった。

[天草市の概要]

平成23年度の天草市の経済動向は、平成22年度と同様に人口減少傾向に歯止めがかからない中、本市の新たな取り組みとして二地域就労促進事業や第6次産業の創出を推進するため、オリーブ栽培を通じた「オリーブの島づくり支援事業」を進めるとともに、農林水産物の販路拡大やブランド化を図るため都市部でのインショップ(デパート・スーパー内の専門店)の展開など、産業の振興と雇用の創出を総合的に推進し本市の経済動向に好転が見込まれる年度であった。

しかしながら、平成23年度の天草市の経済成長率は▲0.9%で、4年連続のマイナス成長となっている。産業別の総生産額では、第一次産業のみが増加し、第二次産業、第三次産業では減少している結果となっている。製造業や卸小売業では増加しているものの、建設業(第二次産業)、電気・ガス・水道業(第三次産業)の減少額が大きかったためである。

また、市民所得については対前年度比+0.1%と増加している。雇用者報酬、財産所得(非企業部門)は減少しているものの、企業所得(法人企業の分配)が増加しているためである。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は1,852千円(対前年度比+1.8%)で、県内45市町村での順位は28位、14市での順位は13位であった。

家計所得については対前年度比▲0.5%と減少している。社会保障給付のみが増加し、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得等は減少しており、家計所得を総人口で割って算出した「一人当たり家計所得」は、2,798千円(対前年度比+1.1%)で、県内市町村での順位は20位、14市では11位であった。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではない。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産(生産側)

平成23年度市町村内総生産額(生産側)は、210,058,299千円(対前年度比▲0.9%)、となった。

産業別にみると、構成比が高い順に、サービス業(対前年度比+0.9%)、不動産業(同+0.9%)、卸小売業(同+2.5%)の増加率となった。

また、寄与度からみると、鉱工業(製造業)(寄与度0.4%)、卸売・小売業(同0.3%)、水産業(同0.2%)などがプラスに寄与し、建設業(同▲1.2%)、電気・ガス・水道業(同▲0.7%)などがマイナスに寄与した。

<第一次産業>

平成23年度総生産額は、10,802,155千円(対前年度比+6.1%)で、農業、林業、水産業ともに増加した。水産業では、浅海養殖業が増加したことによるものである。

<第二次産業>

平成23年度総生産額は、21,404,089千円(対前年度比▲6.9%)で、鉱工業(製造業)は増加したものの、建設業の減少幅が大きく、全体を押し下げる結果となった。建設業では、公共・民間において土木・建築ともに減少している状況であった。

<第三次産業>

平成23年度総生産額は、176,396,061千円(対前年度比▲0.7%)で、電気・ガス・水道業で大きく減少したほか、運輸業、情報通信業でも減少した。その他の産業においては卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業、不動産業とも増加しているが、電気・ガス・水道業の減少幅が大きく、全体として減少している結果となった。

■市町村民所得(総額)

平成23年度の市民所得は、162,308,433千円(対前年度比+0.1%)と増加した。項目別にみると、雇用者報酬は106,468,688千円(同▲0.8%)、財産所得は10,779,373千円(同▲4.6%)、企業所得は45,060,372千円(同+3.5%)となった。市民一人当たり市民所得は1,852千円(同+1.8%)と増加している。

<雇用者報酬>

雇用者報酬は106,468,688千円(対前年度比▲0.8%)となった。

これを項目別に見ると、市民所得の5割強を占める賃金・棒給が89,096,612千円(同▲1.7%)と減少しており、雇主の社会負担が17,372,076千円(同+4.1%)と増加し

ているものの雇用者報酬全体では減少した。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が13,695,981千円(同4.4%)、退職金などの雇主の帰属社会負担が367,695千円(同+2.8%)だった。

<財産所得>

財産所得は、受取が14,948,122千円(対前年度比▲4.6%)、支払4,168,749千円(同▲4.6%)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は10,779,373千円(同▲4.6%)となった。対家計民間非営利団体は増加したが、一般政府、家計部門は減少した結果となった。

<企業所得>

企業所得は、45,060,372千円(対前年度比+3.5%)となった。民間法人企業は13,306,904千円(同+12.5%)、公的企業は1,165,444千円(同+5.5%)、個人企業は30,588,024千円(同▲0.0%)となっており、民間法人企業及び公的企業は増加しているが、個人企業は横ばいであった。

■家計所得

平成23年度の家計所得は245,217,870千円(対前年度比▲0.5%)と減少した。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、前述の市町村民所得(総額)の状況に加え、社会保障給付で88,025,003千円(同+1.5%)、その他の経常移転(純)で8,871,821千円(同▲12.3%)となった。市民一人当たり家計所得は2,798千円(同1.1%)と増加している。

<社会保障給付>

社会保障給付については、88,025,003千円(対前年度比+1.5%)となった。これは、介護保険給付、後期高齢者医療給付、厚生年金保険(医療費)が増加したことが主な要因である。

<その他の経常移転(純)>

その他の経常移転(純)とは、損害保険等や贈与金・その他の仕送り金の受取金から支払金を差し引いた純増分であるが、平成23年度は支払その他の経常移転が大きく、結果として8,871,821千円(対前年度比▲12.3%)となった。